

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		15,235,369,094	
有価証券		7,598,136,259	
前払金		171,366,662	
前払費用		58,986,355	
未収収益		182,036,374	
未収金		781,914,490	
その他の流動資産		79,385,068	
流動資産合計			24,107,194,302
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,318,500,796		
減価償却累計額	△ 5,586,557,015	7,731,943,781	
構築物	319,497,661		
減価償却累計額	△ 283,833,304	35,664,357	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 11,088,634	46,631,318	
車両運搬具	130,752,852		
減価償却累計額	△ 86,411,683	44,341,169	
工具器具備品	1,327,123,585		
減価償却累計額	△ 938,005,405	389,118,180	
美術品	503,476,215		
減価償却累計額	△ 2,994,599	500,481,616	
土地		63,515,000	
有形固定資産合計			8,811,695,421
2 無形固定資産			
ソフトウェア		296,802,214	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		31,743,105	
無形固定資産合計			328,986,319
3 投資その他の資産			
投資有価証券		51,590,379,851	
長期預金		9,400,000,000	
敷金保証金		934,171,802	
投資その他の資産合計		61,924,551,653	
固定資産合計			71,065,233,393
資産合計			95,172,427,695
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		3,983,602,000	
預り寄附金		60,340,534	
未払金		3,412,863,986	
未払費用		2,236,427	
前受金		350	
預り金		6,738,647	
前受収益		15,912,658	
リース債務		5,603,912	
為替予約		22,192,604	
引当金			
賞与引当金	14,348,351	14,348,351	
流動負債合計			7,523,839,469
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,457,495,203		
資産見返補助金等	5,820,817		
資産見返寄附金	3,436,357		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	31,743,105	1,498,495,482	
長期預り補助金等		8,452,152,457	
長期リース債務		8,455,790	
資産除去債務		29,707,272	
固定負債合計			9,988,811,001
負債合計			17,512,650,470
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 98,423,146	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,637,543,472	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 7,935,558	
民間出えん金		907,978,787	
資本剰余金合計			△ 4,836,049,389
III 利益剰余金			
積立金		186,782,166	
当期末処分利益		4,602,141,875	
(うち当期総利益)		4,602,141,875)	
利益剰余金合計			4,788,924,041
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 22,192,604	
評価・換算差額合計			△ 22,192,604
純資産合計			77,659,777,225
負債純資産合計			95,172,427,695

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	6,509,693,575	
日本語教育事業費	5,880,854,534	
日本研究・知的交流事業費	1,949,524,691	
調査研究・情報提供等事業費	589,981,869	
アジア文化交流強化事業費	3,391,919,305	
その他事業費		
在外事業費	3,965,805,536	
文化交流施設等協力事業費	<u>190,807,256</u>	4,156,612,792
一般管理費	1,277,564,737	
財務費用	674,653	
雑損	<u>129,949,800</u>	
経常費用合計		<u>23,886,775,956</u>

経常収益

運営費交付金収益	17,868,347,998	
運用収益	952,303,697	
受託収入	21,689,868	
補助金等収益	3,387,861,765	
寄附金収益		
寄附金収益	58,556,813	
特定寄附金収益	<u>181,068,667</u>	239,625,480
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	245,031,017	
資産見返補助金等戻入	4,057,540	
資産見返寄附金戻入	<u>871,586</u>	249,960,143
財務収益		
受取利息	<u>411,566</u>	411,566
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	945,339,859	
その他の雑益	<u>392,295,992</u>	1,337,635,851
経常収益合計		<u>24,057,836,368</u>
経常利益		<u>171,060,412</u>

臨時損失

固定資産除却損	5,310,093	
減損損失	<u>783,530</u>	6,093,623

臨時利益

運営費交付金精算収益化額	4,428,697,547	
資産見返運営費交付金戻入	5,686,320	
固定資産売却益	<u>2,791,219</u>	4,437,175,086

当期純利益

4,602,141,875

当期総利益

4,602,141,875

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(平成29年6月29日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	4,602,141,875	4,602,141,875
II 利益処分類		
積立金		4,602,141,875

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 17,982,340,655
人件費支出	△ 2,612,652,682
その他の業務支出	△ 951,121,484
運営費交付金収入	17,012,670,000
運用収入	998,808,941
受託収入	21,664,332
寄附金収入	245,595,175
その他の雑収入	1,066,683,947
小計	△ 2,200,692,426
利息の受取額	394,021
利息の支払額	△ 674,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,200,973,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 14,324,145,304
有価証券の償還による収入	20,922,230,552
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 675,586,589
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	69,160,072
施設整備費補助金収入	105,299,460
敷金保証金の取得による支出	△ 126,363,905
敷金保証金の返還による収入	1,203,370
資産除去債務の履行による支出	△ 20,061,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,751,735,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,696,817
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 64,490,264
民間出えん金の受入による収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,184,081
IV 資金に係る換算差額	△ 14,991,515
V 資金増加額	5,456,587,128
VI 資金期首残高	6,278,781,966
VII 資金期末残高	11,735,369,094

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	事業費用	22,478,586,766	
	一般管理費	1,277,564,737	
	財務費用	674,653	
	雑損	129,949,800	
	臨時損失	6,093,623	<u>23,892,869,579</u>
	(控除)自己収入等		
	運用収入	△ 952,303,697	
	受託収入	△ 21,689,868	
	寄附金収入	△ 239,625,480	
	資産見返寄附金戻入	△ 871,586	
	財務収益	△ 411,566	
	雑益	△ 1,337,635,851	
	固定資産売却益	△ 2,791,219	<u>△ 2,555,329,267</u>
	業務費用合計		<u>21,337,540,312</u>
II	損益外減価償却相当額		<u>318,351,566</u>
III	損益外減損損失相当額		<u>46,027,268</u>
IV	損益外利息費用相当額		<u>236,511</u>
V	損益外除売却差額相当額		<u>△ 29,228,497</u>
VI	引当外賞与見積額		<u>13,272,634</u>
VII	引当外退職給付増加見積額		<u>49,233,005</u>
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>211,115,745</u>	<u>257,990,262</u>
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>46,874,517</u>	
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>21,993,423,061</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」(平成 28 年 2 月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43 及び「独立行政法人会計基準注解」注 39 の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	2～20 年
機械装置	3～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の規定に基づき業務達成基準を採用している。また、管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が278,047,265円増加し、臨時利益が同額減少している。なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた前払金は、重要性が高まったため前払金として区分掲記している。なお、前事業年度に「その他の流動資産」に含まれていた前払金は51,083,830円である。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△134,758,018 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△1,524,492,797 円

退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	平成 28 年度
(1) 退職給付債務	△4,091,199,089
(2) 年金資産	2,566,706,292
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,524,492,797
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△1,524,492,797
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△1,524,492,797

退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成 28 年度
(1) 勤務費用	280,359,848
(2) 利息費用	4,975,222
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△81,415,610
(6) その他(年金基金加入者掛金)	△7,868,560

退職給付債務などの計算基礎

	平成 28 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.30%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	1
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 350,306 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,601,791,569 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額
貸借対照表の現金及び預金残高 15,235,369,094 円
定期預金 △ 3,500,000,000 円
現金及び現金同等物の期末残高 11,735,369,094 円
2. 重要な非資金取引
該当事項はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
5,155,283 円

(固定資産の減損の認識)

1. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(本部四谷国際ビル 3 階 4 階の全部及び 2 階 6 階の一部): 建物
減損前帳簿価額: 建物 29,889,552 円
(2) 減損の認識に至った経緯
平成 28 年 10 月独立行政法人国際観光振興機構との本部事務所の共有化実現のため。
(3) 減損額の内訳
資産見返運営費交付金: 建物 423,959 円
損益外減損額: 建物 28,682,063 円
減損損失: 建物 783,530 円
(4) 回収可能サービス価額
0 円
2. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(ソウル日本文化センター・韓国): 建物
減損前帳簿価額: 建物 32,491,847 円
(2) 減損の認識に至った経緯
平成 29 年 3 月事務所移転のため。
(3) 減損額の内訳
資産見返運営費交付金: 建物 32,491,847 円
(4) 回収可能サービス価額
0 円
3. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
職員宿舎 計 9 戸
(光西荻窪マンション 204 号室・東京都杉並区)
減損前帳簿価額: 建物 734,420 円、土地 6,329,000 円
(カーサ宇喜田 1-806 号室・東京都江戸川区)
減損前帳簿価額: 建物 1,880,190 円、土地 4,889,000 円
(カーサ宇喜田 1-906 号室・東京都江戸川区)
減損前帳簿価額: 建物 1,880,190 円、土地 4,889,000 円
(カーサ宇喜田 1-1107 号室・東京都江戸川区)
減損前帳簿価額: 建物 1,975,243 円、土地 5,136,000 円
(カーサ第二宇喜田 3-1104 号室・東京都江戸川区)
減損前帳簿価額: 建物 1,427,512 円、土地 3,451,000 円
(ハイライフ行徳 206 号室・千葉県市川市)
減損前帳簿価額: 建物 1,723,348 円、土地 4,160,000 円

(ハイライフ行徳 704 号室・千葉県市川市)

減損前帳簿価額:建物 1,896,160 円、土地 4,574,000 円

(浅間台ハイホーム 610 号室・千葉県松戸市)

減損前帳簿価額:建物 793,457 円、借地権 3,959,000 円

(三ツ沢ハイタウン 1-1002 号室・神奈川県横浜市)

減損前帳簿価額:建物 1,055,845 円、土地 5,962,000 円

(2)減損の認識に至った経緯

将来にわたって職員の使用が見込めないため売却した。

(3)減損額の内訳

損益外減損額:建物 3,650,346 円、土地 11,235,336 円、借地権 2,459,523 円

(4)回収可能サービス価額

減損認識時の譲渡収入見込額 39,500,000 円を建物、土地、借地権の帳簿価額の割合により按分し、それぞれの回収可能サービス価額とした。

(建物 9,754,070 円、土地 28,246,453 円、借地権 1,499,477 円)

(固定資産の減損の兆候)

1. (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

事務所(サンパウロ日本文化センター・ブラジル):建物

(2)使用しなくなる日

平成 29 年 4 月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

ジャパン・ハウスへの入居を決定したため。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額:建物 59,400 円

回収可能サービス価額 0 円

減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 59,399 円

損益外減損額:建物 1 円

2. (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

事務所一部(ロサンゼルス日本文化センター・米国):建物

(2)使用しなくなる日

平成 29 年 6 月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

現入居物件の契約更新による更改賃料が大幅に上がる見込であること、また平成 29 年度に設置されるジャパン・ハウス内にセンターの一部機能を移す方向であることから、現入居物件の事務所スペース縮小を決定した。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

見込額

帳簿価額:建物 8,849,854 円

回収可能サービス価額 0 円

減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 8,849,854 円

(不要財産の譲渡及び国庫納付等)

1. 当事業年度に不要財産としての譲渡取引及び国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

職員宿舎 計 9 戸

(光西荻窪マンション 204 号室・東京都杉並区)

譲渡時帳簿価額:建物 293,210 円、土地 2,688,075 円

(カーサ宇喜田 1-806 号室・東京都江戸川区)
譲渡時帳簿価額:建物 1,264,274 円、土地 3,466,766 円
(カーサ宇喜田 1-906 号室・東京都江戸川区)
譲渡時帳簿価額:建物 1,278,066 円、土地 3,466,766 円
(カーサ宇喜田 1-1107 号室・東京都江戸川区)
譲渡時帳簿価額:建物 1,132,608 円、土地 3,105,617 円
(カーサ第二宇喜田 3-1104 号室・東京都江戸川区)
譲渡時帳簿価額:建物 749,193 円、土地 1,909,947 円
(ハイライフ行徳 206 号室・千葉県市川市)
譲渡時帳簿価額:建物 1,630,059 円、土地 4,101,066 円
(ハイライフ行徳 704 号室・千葉県市川市)
譲渡時帳簿価額:建物 1,826,884 円、土地 4,574,000 円
(浅間台ハイホーム 610 号室・千葉県松戸市)
譲渡時帳簿価額:建物 283,351 円、借地権 1,499,477 円
(三ツ沢ハイタウン 1-1002 号室・神奈川県横浜市)
譲渡時帳簿価額:建物 806,123 円、土地 4,842,427 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成 24 年 12 月 14 日、行政改革担当大臣)を受け、第三期中期計画において不要財産の処分に関する計画を定めた。職員宿舎の運用及び処分の方針を策定し、当該方針に従い既に入居者が退去済みで今後も使用(入居)の見込みがない宿舎 9 戸について、独立行政法人通則法(最終改正 平成 26 年 6 月 13 日法律第 66 号)第 46 条の 2 第 2 項の規定に基づき譲渡取引を行った。

なお、当該譲渡取引については独立行政法人国際交流基金に関する省令(最終改正 平成 27 年 3 月 31 日外務省令第 5 号)第 12 条の 2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受け、譲渡差額、譲渡に要した費用については独立行政法人会計基準第 99 を適用し、損益計算上の損益には計上せず資本剰余金を減額している。

3. 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項に基づく譲渡収入による納付

4. 当該不要財産に係る譲渡収入の額

68,100,706 円(消費税及び地方消費税 2,258,706 円含む)

5. 当該譲渡収入より控除した費用の額

1,459,874 円(消費税及び地方消費税 108,138 円含む)

6. 国庫納付の額及び納付年月日

64,490,264 円、平成 29 年 3 月 24 日

7. 減資額

74,410,000 円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損

益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,235,369,094	15,235,369,094	0
(2) 未収金	781,914,490	781,914,490	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	59,188,516,110	61,043,891,699	1,855,375,589
(4) 長期預金	9,400,000,000	9,510,049,559	110,049,559
(5) 未払金	(3,412,863,986)	(3,412,863,986)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(22,192,604)	(22,192,604)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,744,500,528	49,792,335,381	2,047,834,853
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,444,015,582	11,251,556,318	△192,459,264
合 計	59,188,516,110	61,043,891,699	1,855,375,589

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,771,758,803	-	1,749,566,199	取引金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	42,297,997
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	714,265
資産除去債務の履行による減少額	13,304,990
期末残高	29,707,272

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、今後の本部事務所の移転に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断等を前提に行われることから、その時期については平成 28 年度末現在未確定な状況である。当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

(2) 国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があるが、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第三期中期目標・中期計画において、平成 28 年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	1,231,715,845	154,003,287	49,062,431	1,336,656,701	504,183,445	74,596,301	0	0	832,473,256	
	構築物	18,453,209	978,300	0	19,431,509	12,836,544	1,217,440	0	0	6,594,965	
	機械装置	5,695,349	43,362,464	0	49,057,813	2,567,397	847,107	0	0	46,490,416	
	車両運搬具	116,023,723	19,717,150	15,082,640	120,658,233	76,317,069	11,400,563	0	0	44,341,164	
	工具器具備品	899,533,358	204,983,977	113,347,025	991,170,310	673,692,364	97,375,970	0	0	317,477,946	
	美術品	12,742,899	4,080,640	0	16,823,539	2,994,599	2,026,487	0	0	13,828,940	
	計	2,284,164,383	427,125,818	177,492,096	2,533,798,105	1,272,591,418	187,463,868	0	0	1,261,206,687	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	12,017,563,517	44,232,896	79,952,318	11,981,844,095	5,082,373,570	302,468,825	0	0	6,899,470,525	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	270,996,760	12,764,035	0	0	29,069,392	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,521,237	107,947	0	0	140,902	
	車両運搬具	12,741,997	0	2,647,378	10,094,619	10,094,614	0	0	0	5	
	工具器具備品	344,994,248	3,331,160	12,372,133	335,953,275	264,313,041	14,941,039	0	0	71,640,234	
	計	12,684,028,053	47,564,056	94,971,829	12,636,620,280	5,636,299,222	330,281,846	0	0	7,000,321,058	
非償却資産	美術品	482,492,676	4,160,000	0	486,652,676	0	0	0	0	486,652,676	
	土地	102,905,000	0	39,390,000	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	585,397,676	4,160,000	39,390,000	550,167,676	0	0	0	0	550,167,676	
有形固定 資産合計	建築物	13,249,279,362	198,236,183	129,014,749	13,318,500,796	5,586,557,015	377,065,126	0	0	7,731,943,781	
	構築物	318,519,361	978,300	0	319,497,661	283,833,304	13,981,475	0	0	35,664,357	
	機械装置	14,357,488	43,362,464	0	57,719,952	11,088,634	955,054	0	0	46,631,318	
	車両運搬具	128,765,720	19,717,150	17,730,018	130,752,852	86,411,683	11,400,563	0	0	44,341,169	
	工具器具備品	1,244,527,606	208,315,137	125,719,158	1,327,123,585	938,005,405	112,317,009	0	0	389,118,180	
	美術品	495,235,575	8,240,640	0	503,476,215	2,994,599	2,026,487	0	0	500,481,616	
	土地	102,905,000	0	39,390,000	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	15,553,590,112	478,849,874	311,853,925	15,720,586,061	6,908,890,640	517,745,714	0	0	8,811,695,421		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	471,795,339	117,467,765	156,729	589,106,375	292,304,161	87,752,797	0	0	296,802,214	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	借地権	3,959,000	0	3,959,000	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	11,001,204	31,743,105	11,001,204	31,743,105	0	0	0	0	31,743,105	
	計	15,527,204	31,743,105	14,960,204	32,310,105	0	0	126,000	126,000	32,184,105	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	473,039,589	117,467,765	156,729	590,350,625	293,548,411	87,752,797	0	0	296,802,214	
	借地権	3,959,000	0	3,959,000	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	11,001,204	31,743,105	11,001,204	31,743,105	0	0	0	0	31,743,105	
	計	488,566,793	149,210,870	15,116,933	622,660,730	293,548,411	87,752,797	126,000	126,000	328,986,319	
投資その他の資産	投資有価証券	52,929,064,696	3,859,451,414	5,198,136,259	51,590,379,851	0	0	0	0	51,590,379,851	
	長期預金	11,900,000,000	1,000,000,000	3,500,000,000	9,400,000,000	0	0	0	0	9,400,000,000	
	敷金保証金	802,022,157	138,776,354	6,626,709	934,171,802	0	0	0	0	934,171,802	
	計	65,631,086,853	4,998,227,768	8,704,762,968	61,924,551,653	0	0	0	0	61,924,551,653	

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(1,899,388,000円)及び外貨建債券の購入(1,924,757,304円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(4,298,136,259円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	第5回東京都住宅供給公社債券	499,850,000	500,000,000	499,992,500	0	
	政府関係機関債					
	第3回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第19回都市再生債券	499,600,000	500,000,000	499,959,322	0	
	社債					
	第113回オリックス株式会社債	597,576,000	600,000,000	599,979,630	0	
	第8回株式会社みずほ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第12回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第22回三菱重工株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券(L1981)	939,719,109	US\$8,000,000.00	898,204,807	△ 3,981,004 (△ 3,981,004)	
	譲渡性預金	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	0	
	計	7,636,745,109	6,700,000,000+ US\$8,000,000	7,598,136,259	△ 3,981,004 (△ 3,981,004)	
貸借対照表上額 合計			7,598,136,259			

(注) 為替差損益については
独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成28年度末(平成29年3月末日)の為替レート(米ドル112.19円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、△ 3,981,004円の為替差損は、投資その他の資産として計上された有価証券から生じる為替差益と相殺し、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	平成20年度第7回北海道公募公債	199,700,000	200,000,000	199,955,371	0	
	平成25年度第15回北海道公募公債	99,610,000	100,000,000	99,732,477	0	
	平成27年度第13回北海道公募公債	498,910,000	500,000,000	499,054,132	0	
	第331回大阪府公募公債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第351回大阪府公募公債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,712,495	0	
	第382回大阪府公募公債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,208,594	0	
	第403回大阪府公募公債(10年)	498,625,000	500,000,000	498,806,817	0	
	第2回兵庫県公募公債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,536,551	0	
	平成23年度第4回千葉県公募公債	99,950,000	100,000,000	99,977,684	0	
	平成25年度第12回愛知県公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成25年度第6回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	広島県平成26年度第1回公募公債	29,922,000	30,000,000	29,944,560	0	
	平成24年度第8回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第4回大阪市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,857,188	0	
	平成10年度第2回神戸市公債	1,118,768,000	1,120,000,000	1,119,924,365	0	
	平成25年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第1回相模原市公募公債	99,910,000	100,000,000	99,941,500	0	
	平成25年度第6回横浜市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成27年度第14回兵庫県公募公債	299,388,000	300,000,000	299,449,714	0	
	政府保証債					
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	298,795,039	0	
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	297,246,962	0	
	政府関係機関債					
	第51回日本政策投資銀行債券	399,920,000	400,000,000	399,990,000	0	
	株式会社日本政策投資銀行第47回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,600,998	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,490,545	0	
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第1回地方公営企業等金融機構債券	299,850,000	300,000,000	299,977,310	0	
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,892,560	0	
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	499,371,383	0	
第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,997,768	0	
第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券	499,950,000	500,000,000	499,993,801	0	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第3回一般担保住宅金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,897,033	0	
第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,982,148	0	
第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,959,500	0	
第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第125回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,841,176	0	
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第29回中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
西日本高速道路株式会社第22回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
金融債					
第7号商工債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
社債					
第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第13回関西国際空港株式会社社債	599,640,000	600,000,000	599,946,445	0	
第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
三菱UFJ証券ホールディングス固定利付債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
三菱UFJ証券ホールディングス固定利付債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第17回トヨタファイナンス株式会社社債	499,700,000	500,000,000	499,930,000	0	
第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第42回三井不動産株式会社社債	117,572,000	100,000,000	115,843,607	0	
第44回三井不動産株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第101回三菱地所株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第9回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社社債	499,550,000	500,000,000	499,888,429	0	
第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第25回電源開発株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第32回電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第20回大阪瓦斯株式会社社債	499,400,000	500,000,000	499,861,536	0	
第29回大阪瓦斯株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

満期保有
目的債券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	第69回東海旅客鉄道社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第77回東日本旅客鉄道株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,868,750	0		
	第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,838,654	0		
	第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,981,847	0		
	第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回株式会社NTTドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,941,006	0		
	第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第7回テルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		円貨建外国債					
		第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
		第16回韓国輸出入銀行円貨債券	299,559,000	300,000,000	299,779,500	0	
		外貨建債券					
		米国財務省証券 (L2016)	496,784,844	US\$5,000,000.00	561,795,183	△ 2,474,750 (△ 2,474,750)	
		米国財務省証券 (L2030)	343,241,682	US\$3,500,000.00	393,011,200	△ 1,722,888 (△ 1,722,888)	
		米国財務省証券 (L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	896,449,765	△ 3,899,694 (△ 3,899,694)	
		米国財務省証券 (L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	671,740,521	△ 2,916,951 (△ 2,916,951)	
		米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,119,340,952	△ 4,877,041 (△ 4,877,041)	
		米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,120,798,960	△ 4,890,281 (△ 4,890,281)	
	米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	896,503,116	△ 3,893,139 (△ 3,893,139)		
	米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	886,513,962	△ 3,828,361 (△ 3,828,361)		
	米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,121,408,878	77,664,654 (77,664,654)		
	米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	868,799,869	△ 12,531,942 (△ 12,531,942)		
	計	51,244,347,076	43,050,000,000+ US\$76,440,000	51,590,379,851	36,629,607 (36,629,607)		
	貸借対照表計上額 合計			51,590,379,851			

(注) 為替差損益について
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成28年度末(平成29年3月末日)の為替レート(米ドル112.19円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、36,629,607円の為替差益は、流動資産として計上された有価証券から生じる為替差損と相殺し、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	15,849,679	14,348,351	15,849,679	0	14,348,351	
計	15,849,679	14,348,351	15,849,679	0	14,348,351	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	42,297,997	714,265	13,304,990	29,707,272	第91特定有
計	42,297,997	714,265	13,304,990	29,707,272	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,803,505,177	0	74,410,000	77,729,095,177	不要財産の国庫納付に伴う主務大臣が定める金額の減少
	計	77,803,505,177	0	74,410,000	77,729,095,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	95,894,496	0	0	95,894,496	
	運営費交付金	238,944,092	16,344,814	0	255,288,906	美術品取得、差入保証金設定に伴う増加
	補助金等	630,547	0	0	630,547	
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	84,266,972	9,919,736	0	94,186,708	職員宿舍売却に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	△ 547,386,603	△ 61,451,125	0	△ 608,837,728	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 63,236,571	△ 35,186,575	0	△ 98,423,146	
	損益外減価償却累計額	△ 5,359,398,122	△ 330,281,846	△ 52,136,496	△ 5,637,543,472	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	△ 46,027,268	△ 46,027,268	△ 126,000	固定資産の減損損失
	損益外利息費用累計額	△ 7,699,047	△ 714,265	△ 477,754	△ 7,935,558	時の経過による資産除去債務の増加、履行による減少
	民間出えん金	907,975,787	3,000	0	907,978,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 4,522,483,953	△ 412,206,954	△ 98,641,518	△ 4,836,049,389	

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	961,668,012	0	774,885,846	186,782,166	(注)
計	961,668,012	0	774,885,846	186,782,166	

(注) 前期末処理損失の補填ための取り崩しにより減少した。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
5,844,108,056	17,012,670,000	22,297,045,545	522,645,796	20,741,901	16,344,814	22,856,778,056	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
文化芸術交流事業	6,211,167,516	5,833,358,437	業務委託費: 2,430,547,324 助成金: 264,041,073	著作権等使用料: 1,982,366,570 通信運搬費: 190,315,344	寄贈品購入費: 431,040,002 その他: 535,048,124
日本語教育事業	4,075,886,303	4,135,747,379	専門家給与: 953,456,497 外国旅費・交通費: 455,891,849	雑人件費: 795,386,896 助成金: 351,112,305	業務委託費: 516,159,458 その他: 1,063,740,374
日本研究・知的交流事業	1,096,388,935	1,083,359,506	助成金: 441,519,280 業務委託費: 53,968,318	招へい旅費: 393,090,094 外国旅費・交通費: 43,138,338	雑人件費: 67,615,956 その他: 84,027,520
調査研究・情報提供等事業	445,928,112	441,064,925	業務委託費: 174,675,266 諸謝金: 20,780,785	賃借料: 96,276,031 通信運搬費: 8,995,983	雑人件費: 81,708,227 その他: 58,628,633
その他事業	3,656,848,192	3,671,642,840	人件費: 727,389,678 業務委託費: 410,932,939	賃借料: 782,533,829 雑人件費: 235,097,928	現地職員給与: 549,383,732 その他: 966,304,734
共通	99,034,000	99,064,300	人件費: 99,064,300		
期間進行基準による振替額	2,283,094,940	2,311,366,529	人件費: 1,577,824,421 雑人件費: 123,124,853	賃借料: 266,351,789 外国旅費・交通費: 53,827,353	業務委託費: 147,102,479 その他: 143,135,634
会計基準第81条第4項による振替額	4,428,697,547	—			
合 計	22,297,045,545	17,575,603,916			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	31,108,190	建物(ジャポニスム事務局内装工事等):14,043,393 器具・備品(什器・事務機器等):12,984,157 美術品(展覧会用美術品制作):4,080,640	4,160,000	美術品(展覧会用美術品制作): 4,160,000
日本語教育事業	151,557,449	建物・構築物(日本語国際センター・関西国際センター改修工事等):42,406,968 器具・備品(日本語国際センター・関西国際センター備品等): 20,451,662 ソフトウェア(eラーニングウェブサイト制作等):56,955,714 ソフトウェア仮勘定(eラーニングウェブサイト制作等):31,743,105		
調査研究・情報提供等事業	33,805,728	器具・備品(公開系データセンター用ネットワーク機器等): 21,587,688 ソフトウェア(公開系データセンター用ソフトウェア等):12,218,040		
その他事業	314,100,270	建物・構築物(海外拠点内装工事等):91,235,859 機械装置(ハリ日本文化会館設備改修工事):43,362,464 器具・備品(海外拠点備品等):123,688,738 車両運搬具(海外拠点公用車):19,717,150 ソフトウェア(ハリ日本文化会館建物管理プログラム等):36,096,059	12,184,814	敷金保証金(海外事務所保証金): 12,184,814
共通	12,816,060	建物(本部事務所内装工事等):2,453,760 器具・備品(事務機器等):10,362,300		
合計	543,387,697		16,344,814	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
計	—

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注) 平成28年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	4,043,454,000	3,284,819,780	45,280,072	2,090,087	3,387,861,765	3,983,602,000	
計	4,043,454,000	3,284,819,780	45,280,072	2,090,087	3,387,861,765	3,983,602,000	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	11,736,972,237	0	3,284,819,780	8,452,152,457	預り補助金等への振替による減少
計	11,736,972,237	0	3,284,819,780	8,452,152,457	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(11,405)	(3.0)	(0)	(0.0)
	50,985	3.0	3,753	1.0
職 員	2,173,943	248.2	95,311	10.0
合 計	(11,405)	(3.0)	(0)	(0.0)
	2,224,928	251.2	99,064	11.0

(注1)常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2)常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3)役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4)報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5)役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6)中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化交流 強化事業	その他 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益										
事業費用										
業務費	6,509,693,575	5,880,854,534	1,949,524,691	589,981,869	3,391,919,305	4,156,612,792	22,478,586,766	0	22,478,586,766	
一般管理費等	12,079,985	50,218,132	22,951,057	476,349	0	33,710,086	119,435,609	1,288,753,581	1,408,189,190	
計	6,521,773,560	5,931,072,666	1,972,475,748	590,458,218	3,391,919,305	4,190,322,878	22,598,022,375	1,288,753,581	23,886,775,956	
事業収益										
運営費交付金収益	6,211,167,516	4,075,886,303	1,096,388,935	445,928,112	0	3,656,848,192	15,486,219,058	2,382,128,940	17,868,347,998	
運用収益	156,521,774	9,376,233	516,037,701	70,589	0	101,477,473	783,483,770	168,819,927	952,303,697	
受託収入	0	21,689,868	0	0	0	0	21,689,868	0	21,689,868	
補助金等収益	0	0	0	0	3,387,861,765	0	3,387,861,765	0	3,387,861,765	
寄附金収益	1,988,902	21,510,546	32,672,802	36,795	0	181,734,459	237,943,504	1,681,976	239,625,480	
資産見返戻入	5,844,018	116,880,400	0	40,709,616	4,057,540	62,582,347	230,073,921	19,886,222	249,960,143	
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	411,566	411,566	
雑益	31,125,032	1,110,815,726	54,484,460	235,355	0	58,559,943	1,255,220,516	82,415,335	1,337,635,851	
計	6,406,647,242	5,356,159,076	1,699,583,898	486,980,467	3,391,919,305	4,061,202,414	21,402,492,402	2,655,343,966	24,057,836,368	
事業損益	△ 115,126,318	△ 574,913,590	△ 272,891,850	△ 103,477,751	0	△ 129,120,464	△ 1,195,529,973	1,366,590,385	171,060,412	
II 臨時損益等										
臨時損失	0	950,652	1	131,557	0	4,151,314	5,233,524	860,099	6,093,623	
臨時利益	0	3,446,633	0	131,557	0	4,822,780	8,400,970	4,428,774,116	4,437,175,086	
計	0	2,495,981	△ 1	0	0	671,466	3,167,446	4,427,914,017	4,431,081,463	
当期純損益	△ 115,126,318	△ 572,417,609	△ 272,891,851	△ 103,477,751	0	△ 128,448,998	△ 1,192,362,527	5,794,504,402	4,602,141,875	
当期総損益	△ 115,126,318	△ 572,417,609	△ 272,891,851	△ 103,477,751	0	△ 128,448,998	△ 1,192,362,527	5,794,504,402	4,602,141,875	
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	6,521,773,560	5,932,023,318	1,972,475,749	590,589,775	3,391,919,305	4,194,474,192	22,603,255,899	1,289,613,680	23,892,869,579	
(控除) 自己収入	△ 189,635,708	△ 1,165,530,489	△ 603,194,963	△ 342,739	0	△ 343,296,564	△ 2,302,000,463	△ 253,328,804	△ 2,555,329,267	
業務費用合計	6,332,137,852	4,766,492,829	1,369,280,786	590,247,036	3,391,919,305	3,851,177,628	20,301,255,436	1,036,284,876	21,337,540,312	
損益外減価償却相当額	0	167,212,308	0	0	0	140,852,416	308,064,724	10,286,842	318,351,566	
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	46,027,268	46,027,268	
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	236,511	236,511	0	236,511	
損益外除売却差額相当額	0	10	0	0	0	△ 387,888	△ 387,878	△ 28,840,619	△ 29,228,497	
引当外賞与見積額	3,671,154	3,812,353	1,906,176	776,590	0	705,991	10,872,264	2,400,370	13,272,634	
引当外退職給付増加見積額	13,617,639	14,141,395	7,070,696	2,880,655	0	2,618,777	40,329,162	8,903,843	49,233,005	
機会費用										
国又は地方公共団体財 産の無償又は減額され た使用料による貸借取引 の機会費用	0	165,092,463	0	0	0	46,023,282	211,115,745	0	211,115,745	
政府出資又は地方公共 団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	46,874,517	46,874,517	
行政サービス実施コスト	6,349,426,645	5,116,751,358	1,378,257,658	593,904,281	3,391,919,305	4,041,226,717	20,871,485,964	1,121,937,097	21,993,423,061	
IV 総資産額										
建物	13,843,425	3,774,019,631	0	19,077,025	783,481	3,753,601,984	7,561,325,546	170,618,235	7,731,943,781	
構築物	0	31,556,345	0	0	0	4,108,012	35,664,357	0	35,664,357	
土地	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000	
その他の資産	414,616,596	374,413,134	6,248,037	107,411,343	5,622,591	600,419,825	1,508,731,526	85,832,573,031	87,341,304,557	
計	428,460,021	4,179,989,110	6,248,037	126,488,368	6,406,072	4,358,129,821	9,105,721,429	86,066,706,266	95,172,427,695	

(注1) 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

(注2) 「その他事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注3) 前事業年度まで全社欄に記載していた財務費用は、雑損とともに各セグメントの一般管理費等欄に記載した。これにより、全社の計上額が626,121円減少している。

(注4) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注5) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	344,060	(注1)
	外貨分	2,916,237	(注2)
	計	3,260,297	
預金	円貨分	14,657,989,593	
	外貨分	574,119,204	
	計	15,232,108,797	
合計		15,235,369,094	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円
京都支部保有分144,060円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	2,520,764,617		
著作権等使用料	1,982,377,370		
寄贈品購入費	431,124,001		
職員給与	395,044,829		
助成金	264,041,073		
雑人件費	220,519,725		
その他経費	695,821,960	6,509,693,575	
日本語教育事業費			
雑人件費	1,048,079,236		
専門家給与	1,006,352,506		
業務委託費	789,095,240		
外国旅費・交通費	508,261,546		
職員給与	410,552,758		
助成金	351,112,305		
招へい旅費	234,968,025		
賃借料	232,829,712		
福利厚生費(役職員以外)	197,830,293		
その他経費	1,101,772,913	5,880,854,534	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	672,918,167		
招へい旅費	421,267,518		
業務委託費	280,169,204		
職員給与	207,405,419		
雑人件費	88,282,477		
外国旅費・交通費	85,351,010		
その他経費	194,130,896	1,949,524,691	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	175,512,158		
賃借料	96,276,031		
職員給与	83,341,989		
雑人件費	81,708,227		
ソフトウェア減価償却費	36,447,858		
諸謝金	20,780,785		
その他経費	95,914,821	589,981,869	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	986,979,997		
雑人件費	551,082,851		
外国旅費・交通費	462,745,556		
助成金	405,880,427		
専門家給与	341,108,005		
賃借料	112,603,108		
広報費	107,146,523		
その他経費	424,372,838	3,391,919,305	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与	811,709,365		
賃借料	800,458,886		
現地職員給与	549,383,732		
業務委託費	429,938,620		
福利厚生費(役職員以外)	240,535,986		
雑人件費	235,097,928		
外国旅費・交通費	149,228,452		
その他経費	749,452,567	3,965,805,536	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	181,068,667		
職員給与	7,931,384		
その他経費	1,807,205	190,807,256	
一般管理費			
役職員給与・人件費	462,225,906		
賃借料	285,130,908		
業務委託費	178,914,292		
雑人件費	123,124,853		
外国旅費・交通費	53,827,353		
諸用品費	51,969,583		
その他経費	122,371,842	1,277,564,737	23,756,151,503